

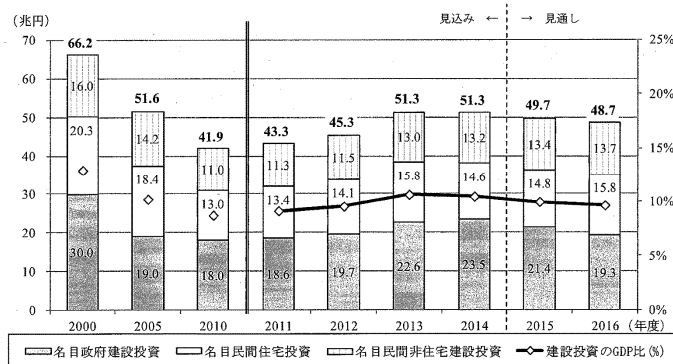
 太洋基礎工業株式会社

49期決算説明資料

業界情報

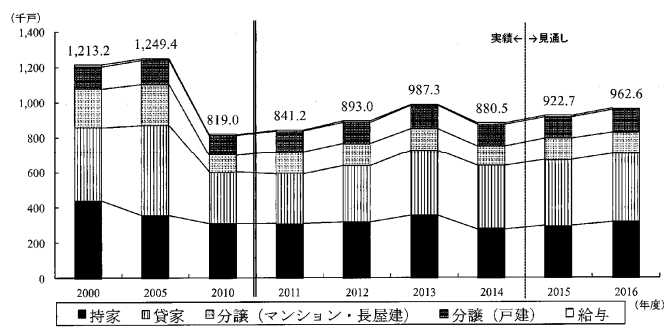
政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2016年は48.7兆円とピーク時の約58%となっている。また、就業人口は1997年の685万人をピークに2015年度は平均で500万人となっており、全産業の就業者数6376万人の7.8%が建設業に従事している。

● 名目建設投資額の推移（年度）



住宅着工戸数はリーマンショック後の2009年の77.5万户から4年連続で増加していたが、2014年度は消費税増税による駆け込み需要の反動減により、88.8万户と前年度比10.0%減少している。その後は政府による住宅政策効果で着工戸数は回復傾向となり、2016年度は消費税増税による駆け込み需要が若干見込まれるとし、前年度比4.3%増の96.2万户と予測している。

● 住宅着工戸数の推移（年度）



会社情報

全国の事業所所在地

(支店: 6箇所)

(営業所: 14箇所)



事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったと言える職場作り』『社会に存在価値のある職場作り』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)作り』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

報告セグメント

特殊土木工事等事業

社会インフラ整備や都市再開発を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。

報告セグメント

機械製造販売等事業

神守研究開発センターにて製作した機械等を販売しております。

再生可能エネルギー等事業

神守研究開発センター及び三重県菟野町に設置した太陽光発電設備の売電収入を表しております。

特殊土木工事等事業（TRD工法）



（札幌市内）



（札幌市内）



（長野市内）



（東京外環自動車道）

特殊土木工事等事業（液状化対策工法）



多孔管注入工法（成田国際空港 石油ターミナル構内）



柱状ドレーン工法（三重県）



OHODドレーン工法（茨城県）

特殊土木工事等事業（ミニウォール工法）

長久手中央土地区画整理地内



特殊土木工事等事業 (推進工法)



緊急雨水整備事業 泥濃式推進工法(名古屋市西区)



静岡県内初低耐荷力 R60急曲線推進工法

特殊土木工事等事業



地中埋設杭引抜工事(ヒロワーク Kmighty工法)(東京都)



気泡混合軽量盛土工事(FCB工法) (大阪府)

特殊土木工事等事業



堤脚防護工事(ウエルドレーン工法) (和歌山県)



森の里地盤改良工事(浅深四軸工法) (神奈川県)

住宅関連工事業



TSC工法(名古屋市) 12t機×2台



15t機



8t機



6t機

住宅関連工事業

積水ハウス式液状化対策工法(SHEAD工法) (徳島県)



住宅関連工事業

(低空頭専用機)

鋼管杭専用機



柱状改良専用機



住宅関連工事業

表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業（建物矯正工事）



阪神大震災の復旧工事ですいへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

建物矯正工事例（新潟中越地震）



長岡市立山本中学校



錦鯉振興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟

建物矯正工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



施工事例

赤福本店耐震工事に伴う鋼管杭工事

— 竣工1877年 伝統的軸組工法による木造建築 —



赤福本店 正面入口

本建物は、景観の良い五十鈴川護岸上に建設されておりますが、2003年7月に建築基準法が改正されたため、適応以前の建物となりました。今日、東海大地震の危険性が各メディアより報道され、赤福本店も耐震性が充分でないことから、このたび耐震補強工事が施工されることとなりました。当社では、新設基礎のための仮受けと従来の基礎補強を目的とした鋼管杭打設工事を受注し完工しましたので、ここにご紹介します。

建設で拓く
豊かな都市づくり
◎ 太洋基礎工業株式会社

〒454-0871
名古屋市中川区柳森町107
TEL 052-362-6351
FAX 052-362-6398

施工事例

φ 165.2mm 鋼管杭打設工事



(場内作業状況)

杭材はSTK400 φ 165.2mm(t=5.0mm)を使用し、建物内部での施工であることから、1.0m~2.0m/本の鋼管を溶接によるジョイントで接続し、支持層まで打設した。尚、当該鋼管杭は従来の基礎補強手段としての機能を有している為、1本毎に支持力測定が可能なモンケン打設とし、設計支持力である Ra=3.5t/本 以上を確認するため動的貫入試験を行った。

太陽光発電



神守研究開発センター(48KW)



神守研究開発センター(140KW)



三重県菟野町(750KW)



名古屋市平田住宅

創業57周年記念式典（平成27年5月10日）



名古屋市中川区常盤学区へ防犯カメラ2台寄贈



49期業績

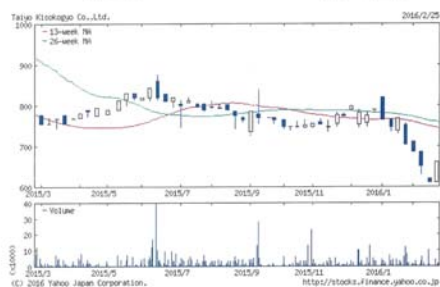
会社概要

商号 大洋基礎工業株式会社
 代表者 代表取締役 伊藤 孝芳
 本社所在地 名古屋市中川区柳森町107番地
 電話番号 (052)362-6351
 連絡者 専務取締役管理本部長 加藤 行正
 創業年月日 1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
 設立年月日 1967年(昭和42年)5月1日
 資本金 4億5,630万円
 発行済株式数 4,098,000株
 証券コード 東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場)
 決算期 1月31日
 従業員数 191名 (平成28年1月31日現在)
 建設業許可 国土交通大臣許可(特-23)第5312号
 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装
 しゅんせつ、塗装、水道施設
 国土交通大臣許可(般-23)第5312号
 電気工事業
 国土交通大臣許可(般-26)第5312号 さく井
 地質調査業許可 質26第2674号



TRD工法

ヒロワーク工法



株価チャート

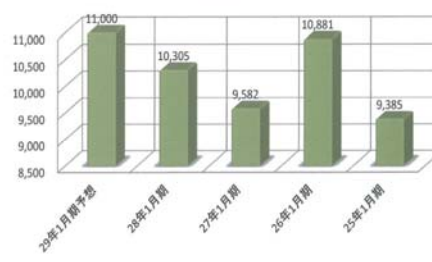
決算の概要

1.業績

当事業年度の受注高につきましては、91億57百万円(前年同期比19.9%減)となりました。売上高につきましては完成工事高は102億44百万円(前年同月比7.2%増)、兼業事業売上高は61百万円(前年同月比159.9%増)となりました。なお、兼業事業売上高においては、機械製造販売等事業の売上高21百万円(前年同月比8.2%減)と当事業年度より事業目的に追加した再生可能エネルギー等事業売上高40百万円が含まれております。

合計売上高につきましては、103億5百万円(前年同期比7.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益は5億2百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は5億50百万円(前年同期比10.8%増)、当期純利益は3億47百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



経営成績 (単位:百万円)

	平成28年1月期		平成27年1月期		平成26年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	10,305	%	9,582	%	10,881	%
営業利益	502	4.87	442	4.29	985	10.28
経常利益	550	5.34	496	4.81	1,047	10.93
当期純利益	347	3.37	294	2.85	572	5.97
1株当たり当期純利益	99円02銭		83円11銭		157円00銭	

2.要因と特色

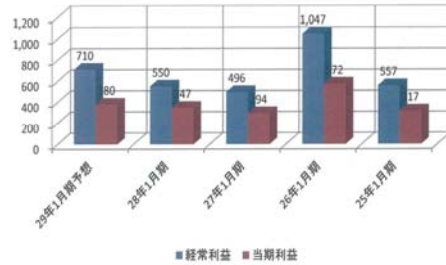
当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や企業収益により雇用及び所得に改善が見られ緩やかな回復基調が続いた一方で、アジア新興国の景気不振、為替相場の変動、原油価格の下落など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資が比較的堅調に推移するなか、住宅投資も持ち直しが見られました。

このような状況のなかで、当社は成熟企業100年企業を目指し、新工法と専用機の開発により営業種目及び営業エリアの拡大を図るとともに従来工法のバージョンアップや新規特許の取得にも注力し、着実に受注件数を重ねてきております。また職域全体の能力向上を図るため、職員および協力会社を対象とした研修会を定期的に行っております。

尚、神守研究開発センターの二基と三重県菟野町の太陽光発電設備はそれぞれ稼働後は順調に収益を上げております。

経常利益、当期利益の推移 (単位:百万円)

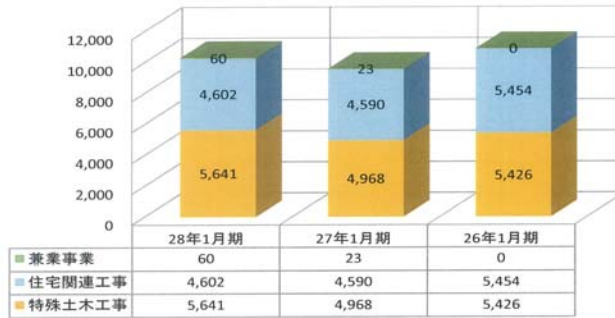


財政状況

(単位:百万円)

	平成28年1月期	平成27年1月期	平成26年1月期
総資産	8,536	8,230	8,421
純資産	5,906	5,564	5,492
自己資本比率(%)	69.2	67.6	65.2
1株当たり純資産	1,685円23銭	1,587円25銭	1,474円41銭

セグメント別売上状況 (単位:百万円)

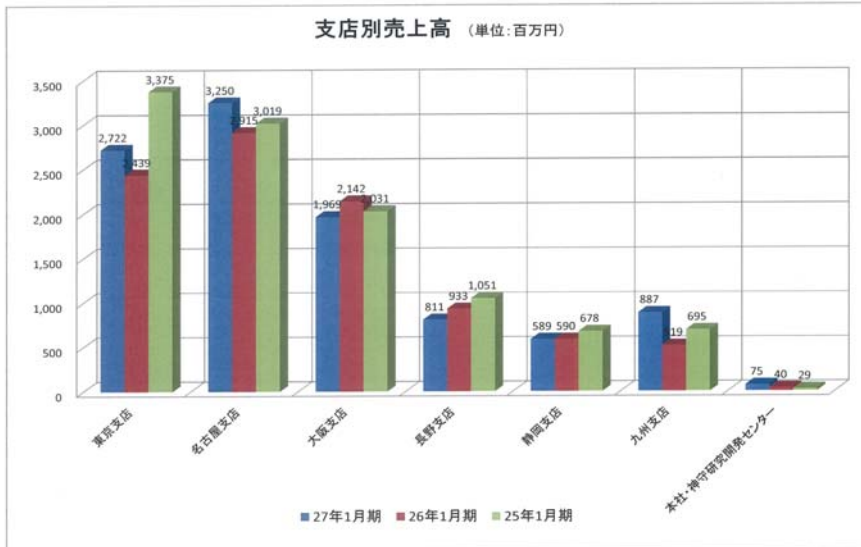


セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	平成28年1月期		平成27年1月期		平成26年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	4,669	1,982	6,567	2,955	4,206	1,355
住宅関連工事	4,469	233	4,835	366	5,505	121
兼業事業	18,130	0	27	3	-	-
合計	27,268	2,215	11,429	3,324	9,711	1,476

支店別売上高 (単位:百万円)



※九州支店は平成26年4月に開設、それ以前の数値は現在の所属エリアに合わせて記載しております。

支店別売上高 (49期 期末決算)

(単位:千円)

部署	平成28年1月期			平成27年1月期			平成26年1月期		
	売上高	比率(%)	受注残	売上高	比率(%)	受注残	売上高	比率(%)	受注残
東京支店 (東京・埼玉・千葉・東北)	2,722,496	26.4%	915,001	2,439,732	25.5%	1,286,261	3,375,232	31.0%	737,887
名古屋支店 (名古屋・岐阜・三重・福井・金沢)	3,250,623	31.5%	576,165	2,915,724	30.4%	1,067,926	3,019,208	27.7%	354,436
長野支店 (長野・新潟)	811,553	7.9%	290,415	933,651	9.7%	279,500	1,051,585	9.7%	160,071
静岡支店 (静岡・浜松)	589,389	5.7%	28,373	590,655	6.2%	142,215	678,967	6.2%	61,353
大阪支店 (大阪・京滋・山陽・四国・広島)	1,969,178	19.1%	220,480	2,142,247	22.4%	157,070	2,031,759	18.7%	143,161
九州支店 (九州・佐賀・熊本)	887,355	8.6%	185,924	519,393	5.4%	389,018	695,246	6.4%	15,888
神守研究開発センター (兼業事業含む)	75,257	0.7%	0	40,627	0.4%	3,500	29,352	0.3%	4,650
合計	10,305,852	100%	2,216,358	9,582,029	100%	3,325,490	10,881,349	100%	1,477,446

※()内は、支店と管轄営業所、出張所

大洋基礎工業(株)

※九州支店は平成26年4月に開設、それ以前の数値は現在の所属エリアに合わせて記載しております。

50期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、特殊土木工事では引き続き公共工事の元請受注に重点を置き、その他地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事にも当社独自技術を折込むと共に当社開発のミニウォール工法、新たな営業種目となりました浅深四輪工法を含めて、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに各々の地盤条件に適した安価で品質の良い基礎補強工法の提案など、幅広く営業展開してまいります。

環境関連事業としては、土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引き続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に能力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

(単位:百万円)

	第50期(計画)		第49期		第48期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	11,000	%	10,305	%	9,582	%
売上総利益	1,320	12.00	1,179	11.44	1,088	11.35
営業利益	660	6.00	502	4.87	442	4.61
経常利益	710	6.45	550	5.34	496	5.18
当期純利益	380	3.45	347	3.37	294	3.07



切土補強土工(N-SPCI工法) (福岡県)

太洋基礎工業株式会社

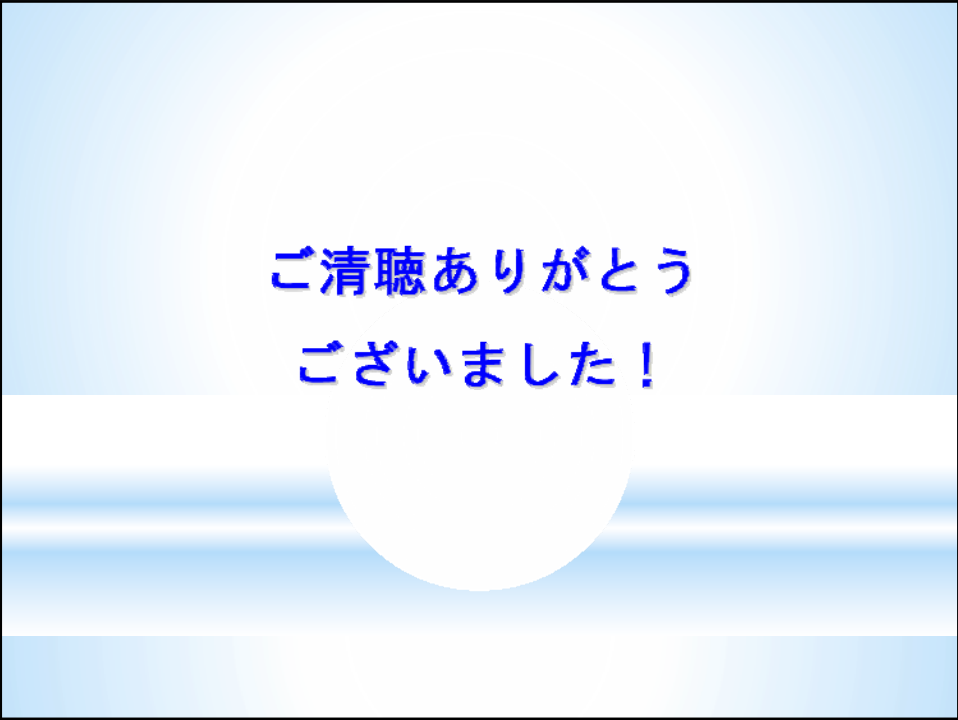
ホームページ：<http://www.taiyokiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部 | R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。



ご清聴ありがとう
ございました！